

インテル (INTC)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

米国を代表する半導体メーカー。セグメント別では、インテル・プロダクツ（CPUなどの設計・開発・マーケティングなど：クライアント・コンピューティング・グループ、データセンター&AI、ネットワーク&エッジ）、インテル・ファウンドリ、その他（先進運転支援システムADASを手掛けるモビルアイ等）で事業を展開しています。地域別売上高比率では米国外が75%以上を占めます。カリフォルニア州サンタクララに本社を置き、従業員数は108,900人（24年12月末時点）です。

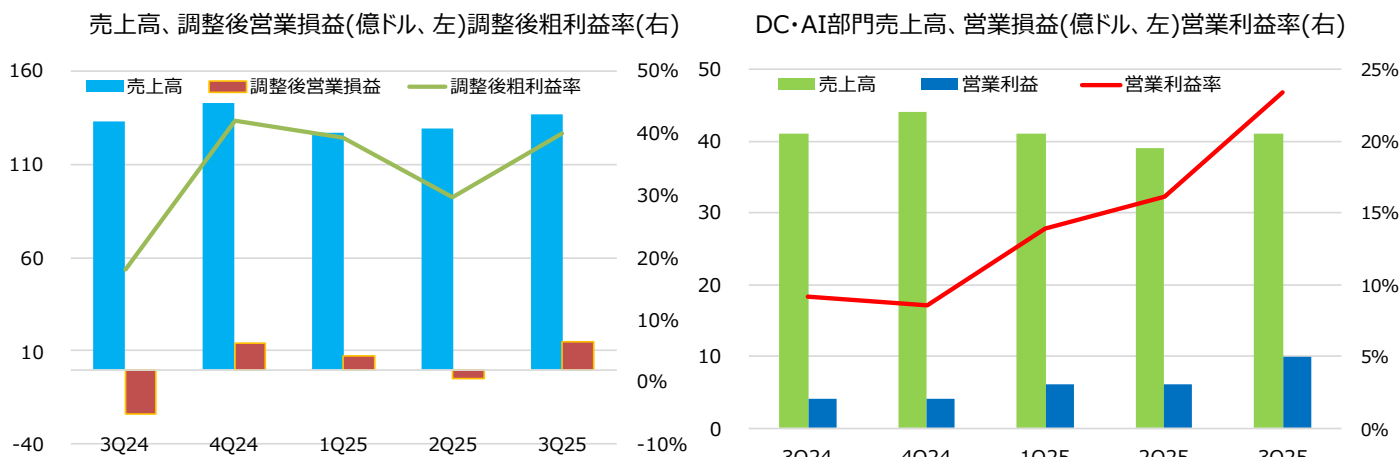
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	54,228	4,423	1.05	0.74	25.0	1.6	57.4
24.12期	53,101	-566	-0.13	0.38	22.9	-18.3	53.5
25.12期（予）	52,561	1,594	0.34	0.00	23.9	0.8	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成

（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

10月23日に発表された25年第3四半期(7-9月)業績は、売上高が前年同期比3%増の136.5億ドル(市場予想131.5億ドル)です。部門別売上高では、クライアント・コンピューティング部門が85.4億ドル(同81.5億ドル)、データセンター & AI部門が41.2億ドル(同39.7億ドル)、ファウンドリー部門が42.4億ドル(同45.1億ドル)です。調整後1株利益は0.23ドル(同0.012ドル)と、前年同期の-0.46ドルから黒字に転換しました。調整後粗利益率は40.0%(同36.1%)と、前年同期の18.0%から大きく上昇しました。企業がマイクロソフトの基本ソフト(OS)「ウィンドウズ」の最新版を搭載したコンピューターへの移行による需要と効果的なコスト削減が寄与しました。

【見通し・注目点】

会社側は25年第4四半期(10-12月)業績見通しについて、売上高が128億~138億ドル(市場予想126.4億ドル)、調整後1株利益が0.08ドル(同0.04ドル)、調整後粗利益率が36.5%(同37.3%)と予想しています。また、会社側はこの見通しに分離したばかりのプログラマブルチップ部門アルテラの売り上げが含まれていないと説明しました。同社のジンスナーCFOは「現在の需要は供給を上回っており、この傾向は2026年にかけて続くと見込んでいる」と表明しました。一方、市場は同社が失った市場シェアや受注を取り戻すために、タンCEOがどのような具体策を示すかに注目しています。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会